

## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣内 孝也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 亮人

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5793-8818

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	11,642	1.2	1,519	△19.8	1,521	△20.4	1,066	△4.4
2017年3月期	11,507	△2.6	1,893	△19.7	1,911	△18.8	1,115	△29.3

(注) 包括利益 2018年3月期 1,067百万円 (△2.3%) 2017年3月期 1,092百万円 (△30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	25.43	—	14.3	7.1	13.1
2017年3月期	31.69	—	24.2	10.8	16.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	22,875	10,666	46.5	236.07
2017年3月期	20,143	4,337	21.5	123.78

(参考) 自己資本 2018年3月期 10,626百万円 2017年3月期 4,334百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,774	△995	1,383	9,408
2017年3月期	979	△102	3,567	7,245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	700	63.1	15.5
2018年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	450	39.3	5.6
2019年3月期(予想)	—	3.30	—	5.27	8.57		30.0	

2017年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業35周年記念配当 1円50銭

2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円17銭 創業35周年記念配当 1円83銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,753	△1.1	702	△22.3	706	△22.3	476	△23.2	10.97
通期	12,116	4.1	1,821	19.8	1,827	20.1	1,234	15.8	28.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	48,604,200 株	2017年3月期	48,604,200 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,589,639 株	2017年3月期	13,589,639 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	41,928,534 株	2017年3月期	35,182,820 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	11,624	1.5	1,510	△21.1	1,522	△21.1	1,067	13.5
2017年3月期	11,452	△2.2	1,913	△17.8	1,928	△16.9	940	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	25.46	—
2017年3月期	26.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	23,017	10,887	47.1	240.96
2017年3月期	20,372	4,558	22.4	130.08

(参考) 自己資本 2018年3月期 10,846百万円 2017年3月期 4,554百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,730	△1.3	717	△20.1	488	△20.0	11.19
通期	12,074	3.9	1,851	21.6	1,259	18.0	29.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 経営方針 .....	4
①会社の経営の基本方針 .....	4
②中長期的な会社の経営戦略 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,642百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,519百万円（同19.8%減）、経常利益1,521百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,066百万円（同4.4%減）となりました。

当連結会計年度は、今後の事業基盤の一翼を担うホテル事業が開業2年度を迎え、予想を上回る売上を達成し「滞在するレストラン」という新市場を確立しました。一方で、既存のレストラン事業については、天候不順や婚礼市場の変化・縮小の影響に加えて、事業構造変革の一環として実施した営業戦略転換の過渡期に生じる様々な影響が作用した結果、全社としての売上は前年をわずかに上回るに留まりました。過渡期に生じる影響については概ね想定範囲と認識しております。

経費面では、期中決定新規ホテルの開業準備を含めた新規出店費用の発生、既存店の改装ならびにリブランドなどの前向きな投資を実施したほか、新規開業したホテルの戦略的メディア露出ならびに広報宣伝活動を積極的に投下しました。加えて、前年に引き続き今後のホテル、レストラン事業拡大に向けたさらなる人員強化を積極的に実施したこと、天候不順による原材料費の高騰などの影響により、前期に比べ利益率が低下し減益となりました。しかしながら、これらはいずれも当社が更なる成長を推進して行く上で必要不可欠なものであり、一時的なコスト高による影響と捉えております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,731百万円増加し、22,875百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,163百万円増加したこと、また、有形固定資産が新規出店等による取得により増加、及びNTT都市開発株式会社との資本業務提携に伴う建物及び構築物の売却等により減少した結果、492百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,597百万円減少し、12,208百万円となりました。これは主に、有利子負債が3,840百万円減少した一方、買掛金が239百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,329百万円増加し、10,666百万円となりました。これは主に、利益剰余金が365百万円増加したこと、また、自己株式の処分及び売出しにより自己株式が4,980百万円減少、及び資本剰余金が944百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,163百万円増加し、9,408百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,774百万円（前連結会計年度は979百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により1,531百万円（同1,518百万円）獲得となった一方で、法人税等の支払により362百万円（同616百万円）支出となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は995百万円（前連結会計年度は102百万円）となりました。これは主に、新規出店等のための有形及び無形固定資産の取得により2,063百万円（同3,769百万円）支出となった一方で、有形固定資産の売却により1,100百万円（同3,416百万円）獲得したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,383百万円（前連結会計年度は3,567百万円）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が5,924百万円（同実績無し）となった一方で、有利子負債の返済による支出が3,838百万円（同4,502百万円）及び配当金の支払いによる支出が702百万円（同630百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	36.3	32.1	21.5	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	224.0	152.5	177.8	115.9	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.1	4.3	4.6	13.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.0	62.8	65.5	26.0	57.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2014年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

現時点における次期の業績予想としましては、売上高12,116百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,821百万円（同19.8%増）、経常利益1,827百万円（同20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,234百万円（同15.8%増）を見込んでおります。

主な増収要因といたしましては、レストラン事業において、新たな営業戦略の展開により、各店のブランド力強化と新規顧客開拓が売上向上を促進すると見込まれることに加え、当期に京都初出店を遂げた新業態である日本料理店「十牛庵」（京都・東山）ならびに当社グループ旗艦ブランドのフランス料理店「レストランひらまつ高台寺」（京都・東山）の通期寄与を見込んでおります。また、当期末に改装ならびにリブランドが完了して再オープンした「レストランテKubotsu」（福岡・天神）と「アルジェントASAMI」（東京・銀座）の寄与、2018年秋のリブランドを予定している「レストランMinami（仮称）」（札幌・駅前通り）（現「レストラン イル・チェントロひらまつ」）、同秋にイタリア料理の新業態としてオープンを予定している新ブランド「トラットリア・ヴィノッキオ（仮称）」（東京・広尾）の寄与も見込んでおります。ブライダル事業においては、レストランの強みを生かし、高い品質を追求した婚礼パーティーや食事会を提案しながら、婚礼市場動向の影響を最小限に留めてまいります。開業3年度を迎え引き続き好調な3つのホテル（賢島、熱海、仙石原）は、次期の売上にも安定的に貢献することに加え、2018年7月14日開業予定の「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」のホテル事業への寄与も見込まれます。

経費面においては、2018年7月14日開業予定の「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」をはじめとする今後のホテル事業やレストラン事業の展開に備え、それに相応しい出店地の確保や社員の質・数共に更なる充実を図ることが今後の成長の礎となることから、当期に引き続き次期においても、前向き且つ積極的な投資を継続する費用計画としております。

これらの戦略に基づいた次期の経常利益率の目標を15.1%とし、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ15.8%の増益を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。今後のレストラン・ホテル事業推進のための設備投資、及び企業体質強化のための内部留保を勘案したキャッシュ・フロー重視の経営を目指しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、配当性向30%を目処とした積極的な配当を基本方針としております。

2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たりの配当金を3円00銭、1株当たりの年間配当金を10円00銭とさせていただきます。

次期におきましては、従来通り配当性向30%を目処とさせていただきます、1株当たりの年間配当金を8円57銭とさせていただきます。

## (6) 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

#### 【経営理念】

- ・食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受し、夢を追い続ける企業であり続ける

当社グループは、この経営理念に基づきレストラン事業を中核としながら、レストラン企業としての可能性を追求し、ホテル事業やウェディング事業、ケータリング・デリバリー事業、ワイン事業など、時代に即した事業領域を自らの手で創業し推進してまいります。また、全ての事業領域が、絶えず進化しながら常に高い付加価値を創造することで、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して今まで以上に「安心と安全」という信頼とともに「夢」を提供し続けてまいります。

また、企業活動における全ての利害関係者に対して社会的責任を果たすことが、当社グループの永続性を実現し、持続可能な未来を社会とともに築いていくことになることから、企業の社会的責任を経営の最重要課題として位置付けております。

コンプライアンスを重視した経営、及びこれを実践し、中長期的な企業価値拡大へ向けたコーポレートガバナンスの確立を目指し、全ての利害関係者に対して適切に説明責任を果たすことで経営の透明性や健全性を高めるとともに、迅速且つ適切な意思決定体制を確保しながら、企業価値を最大限に高めていく取り組みを行ってまいります。

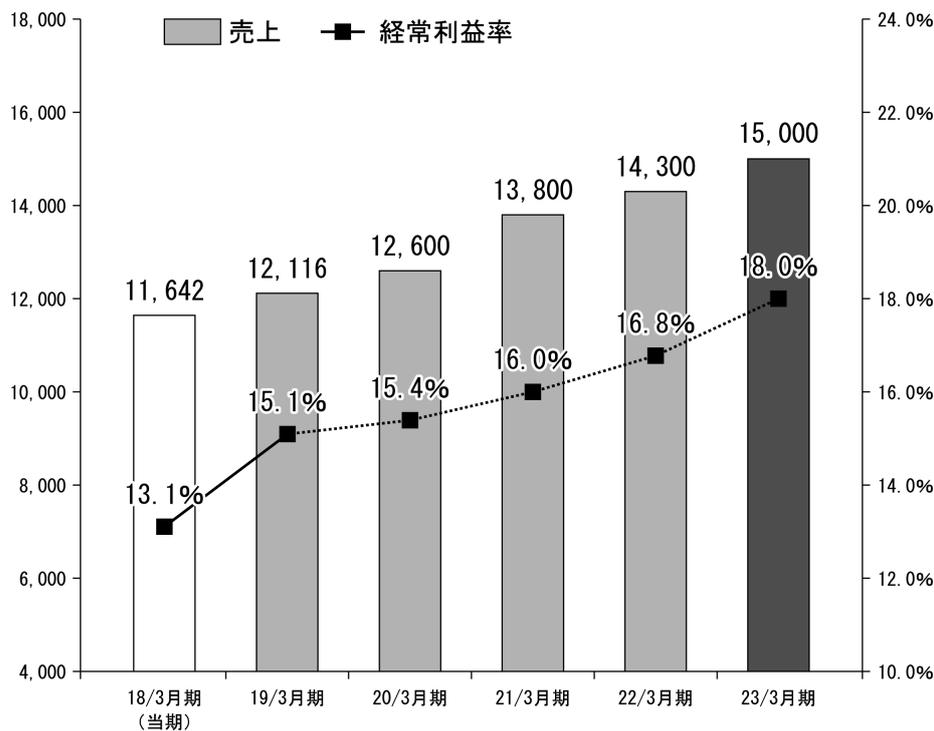
### ②中長期的な会社の経営戦略

前々期に新たな経営体制へ移行して以来、当社グループは、一レストラン企業から、日本料理、ホテルに参入し、食の複合企業への転身を図っているさなかであり、事業構造変革の過渡期であります。ホテル事業の推進に伴う投資や人材育成への継続的な取り組みに加え、各拠点の目標達成を着実にする業務推進体制の構築ならびに社会環境の変化に応じた組織内部の改革も進めております。これらはいずれも当社グループの進化の過程であり、将来にわたる事業継続性を高め、強固な経営基盤を構築するものであります。

事業構造の変革には今後5年の時間をかけ推進し、着実に経営基盤を固めてゆくと共に、次表のような売上ならびに経常利益を一步一步堅実に積み上げ、5年後には売上高150億円、経常利益率18%に到達することを目指します。その後は、過去に達成した経常利益率20%を越える高利益率を実現する利益体質の企業となるべく、さらなる成長ならびに成熟を続けてまいります。

【当期以降の目標値推移】

単位：百万円



「人」を中心とするレストラン企業としての在り方にこだわりながら、レストラン企業にとどまらない企業体としての成長をめざし、以下の「新たな挑戦」をたゆまず推進してまいります。

1. 既存事業の強化・推進

既存店事業を強化し、安定的な収益構造を構築するためには、各レストランのそれぞれがもつ潜在能力を最大限に発揮させなければなりません。シェフ、支配人などの幹部社員を必要な時期に再教育し、店舗運営における経営能力を高めるとともに、時代の変化に呼応しながら、料理、サービスのみならず、それぞれのレストランを進化させる力を養成してまいります。同様に、当社グループの今後を担うシェフ、支配人の候補者を合わせて育成してまいります。

また、レストラン事業の強化として今後も新規出店や改装ならびにリブランドを計画的に実施してまいります。

2. 新規事業分野の開発

当社グループは、レストラン企業としての可能性を追求し、カフェ、ブライダル、ワイン、ケータリングなど様々な事業分野において新しい価値を創造することで、事業分野を広げ多くの実績を重ねてまいりました。そして、前期において3つのホテルを出店し、新たな事業領域となるホテル事業に本格的に参入し、「滞在するレストラン」という新たな市場を創出し、確立いたしました。

「滞在するレストラン」として展開するホテルは、ホテル従来の機能である「滞在」に当社グループが培ってきたレストランとしての付加価値を加えたものであり、国内のホテル市場において、他のホテルとは一線を画す新しい価値を備えたホテルの提案となります。心地よい滞在空間に至極の料理、ワイン、サービスが加わることで、多くのお客様から称賛の声をいただいております。

今後の展開といたしましては、次表の通り、2018年7月14日には沖縄県宜野座村にて19室のホテルを開業予定であり、これまでの「滞在するレストラン」から「滞在型リゾートホテル」への進化を目指すものとなります。その後、2019年度以降の開業に向けてホテル事業第二段階である20～50室規模のリゾート型ホテルの開発計画と、第三段階として50室規模の都市型ラグジュアリーホテルの前身となる30室規模の都市型ラグジュアリーホテルの開発計画が既に進行中です。

今後も、ホテル事業に続く新たな事業領域を自ら創出し、更なる成長に向け着実に邁進してまいります。

【2018年以降の新时期ホテル出店概要】

単位：百万円

出店時期	場所	タイプ	客室数	開業翌々期 想定売上
2018年7月	沖縄県国頭郡宜野座村	滞在型リゾートホテル	19室	650
2019年夏	神奈川県箱根仙石原 (既存ホテル隣地で増床)	滞在するレストラン	7室	280
2019年冬	京都府京都市	都市型ラグジュアリーホテル	29室	1,000
2020年春	長野県北佐久郡御代田町	滞在型リゾートホテル	30室超	1,100
2022年夏以降	栃木県那須郡那須町	滞在型リゾートホテル	30室超	950

(現時点での予定を記載)

3. 人財の育成

既存事業や新規事業を推進していく上で、それぞれの成長の原動力となる人財の育成が、最も重要な取り組みとなります。当社グループでは、シェフや支配人などの幹部社員や各分野の職人を育成する新たな教育の仕組みを構築し、人財育成を強化しております。これにより新規事業における人財の充足に加え、既存事業における各店舗の強化を図ってまいります。また、将来の幹部社員を中心に、提携先ブランドにおけるレストランでの定期的研修や、内外各レストランでの視察を行い、世界の最先端レストランの動向をキャッチし、将来、自らのレストラン運営に活かす取り組みを行っております。

4. 顧客層の拡大、及びグローバル化への取り組み

国内における外国人旅行者増加に伴い、当社グループ各ホテルにおいて海外メディア、エージェントからの問い合わせが増加し、外国人富裕層の宿泊利用も徐々に増えております。この傾向は、当社グループのレストランにおいても見られる傾向であり、外国人旅行者に人気の高い京都に、日本料理店と京都食材を活用するフランス料理店を出店したことにより、海外への訴求力が一段と加速され、外国人旅行者の中でも富裕層を中心とする顧客層の拡大が期待されます。

これらを踏まえ、海外富裕層向けに海外メディア等を用いて積極的な情報発信を行うとともに、ホテル、レストランにおけるメニューの3か国語対応（英語、中国語、韓国語）や、外国語を話せるスタッフの拡充を進めております。

将来の海外進出も視野に、従来の国内顧客層への情報発信に加え、外国人旅行者や海外富裕層に向けた積極的な情報発信により、国内外の顧客層への訴求を推進し、顧客層の拡大、及びグローバル化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,245,154	9,408,642
売掛金	516,982	519,272
原材料及び貯蔵品	1,407,216	1,461,987
前渡金	97,617	178,122
繰延税金資産	35,571	40,694
その他	276,111	150,290
貸倒引当金	△26	△558
流動資産合計	9,578,627	11,758,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,779,018	8,187,311
減価償却累計額	△1,764,983	△2,057,226
建物及び構築物（純額）	6,014,035	6,130,085
機械装置及び運搬具	5,196	5,221
減価償却累計額	△4,641	△5,036
機械装置及び運搬具（純額）	555	185
工具、器具及び備品	2,616,728	2,353,580
減価償却累計額	△1,534,760	△1,029,451
工具、器具及び備品（純額）	1,081,967	1,324,128
土地	1,029,532	875,287
リース資産	102,180	-
減価償却累計額	△92,177	-
リース資産（純額）	10,002	-
建設仮勘定	532,678	831,181
有形固定資産合計	8,668,772	9,160,867
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	85,000	85,000
繰延税金資産	94,232	97,321
敷金及び保証金	1,540,578	1,572,648
その他	152,636	185,549
貸倒引当金	△22,011	△21,500
投資その他の資産合計	1,850,436	1,919,019
固定資産合計	10,564,938	11,116,656
資産合計	20,143,565	22,875,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,243	582,082
1年内返済予定の長期借入金	3,830,309	3,518,058
リース債務	10,216	-
未払金	569,593	325,416
未払費用	259,378	246,908
未払法人税等	151,000	279,000
未払消費税等	37,137	153,092
前受金	354,994	317,668
その他	102,965	116,654
流動負債合計	5,657,838	5,538,880
固定負債		
長期借入金	9,743,421	6,225,363
資産除去債務	257,482	293,913
その他	147,390	149,986
固定負債合計	10,148,294	6,669,263
負債合計	15,806,132	12,208,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,464,120	2,408,920
利益剰余金	8,346,024	8,711,828
自己株式	△6,771,161	△1,791,161
株主資本合計	4,252,524	10,543,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	81,588	83,354
その他の包括利益累計額合計	81,588	83,354
新株予約権	3,320	40,482
純資産合計	4,337,433	10,666,965
負債純資産合計	20,143,565	22,875,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,507,884	11,642,461
売上原価	4,671,126	4,672,910
売上総利益	6,836,757	6,969,550
販売費及び一般管理費	4,942,762	5,449,714
営業利益	1,893,995	1,519,835
営業外収益		
受取利息	64	94
為替差益	3,015	-
協賛金収入	28,373	25,794
業務委託料収入	4,025	6,112
その他	27,398	19,637
営業外収益合計	62,877	51,639
営業外費用		
支払利息	35,509	33,361
為替差損	-	12,444
その他	9,455	4,384
営業外費用合計	44,965	50,190
経常利益	1,911,907	1,521,284
特別利益		
事業譲渡益	126,475	-
固定資産売却益	14,882	7,091
新株予約権戻入益	-	2,686
特別利益合計	141,357	9,777
特別損失		
創業者功労金	500,000	-
減損損失	34,304	-
特別損失合計	534,304	-
税金等調整前当期純利益	1,518,960	1,531,062
法人税、住民税及び事業税	454,551	473,262
法人税等調整額	△50,608	△8,265
法人税等合計	403,943	464,996
当期純利益	1,115,017	1,066,066
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,017	1,066,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,115,017	1,066,066
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,560	1,766
その他の包括利益合計	△22,560	1,766
包括利益	1,092,456	1,067,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092,456	1,067,832
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,464,120	7,861,290	△5,771,171	4,767,779
当期変動額					
剰余金の配当			△630,282		△630,282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115,017		1,115,017
自己株式の取得				△999,989	△999,989
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	484,734	△999,989	△515,255
当期末残高	1,213,540	1,464,120	8,346,024	△6,771,161	4,252,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,149	104,149	-	4,871,928
当期変動額				
剰余金の配当		-		△630,282
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,115,017
自己株式の取得		-		△999,989
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,560	△22,560	3,320	△19,240
当期変動額合計	△22,560	△22,560	3,320	△534,495
当期末残高	81,588	81,588	3,320	4,337,433

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,464,120	8,346,024	△6,771,161	4,252,524
当期変動額					
剰余金の配当			△700,262		△700,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066,066		1,066,066
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		944,800		4,980,000	5,924,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	944,800	365,804	4,980,000	6,290,604
当期末残高	1,213,540	2,408,920	8,711,828	△1,791,161	10,543,128

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,588	81,588	3,320	4,337,433
当期変動額				
剰余金の配当		-		△700,262
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,066,066
自己株式の取得		-		-
自己株式の処分		-		5,924,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	1,766	37,161	38,927
当期変動額合計	1,766	1,766	37,161	6,329,531
当期末残高	83,354	83,354	40,482	10,666,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518,960	1,531,062
減価償却費	416,097	551,561
減損損失	34,304	-
事業譲渡損益 (△は益)	△126,475	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	595
受取利息及び受取配当金	△64	△94
支払利息	35,509	33,361
新株予約権戻入益	-	△2,686
株式報酬費用	3,320	39,847
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,270	△7,091
売上債権の増減額 (△は増加)	64,809	2,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,814	△51,447
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,008	△66,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,112	236,621
未払金の増減額 (△は減少)	△36,076	△244,176
未払費用の増減額 (△は減少)	10,092	△12,091
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	27,000	17,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,983	115,954
前受金の増減額 (△は減少)	△17,981	△37,367
その他	△279,587	60,471
小計	1,633,301	2,168,305
利息及び配当金の受取額	64	94
利息の支払額	△37,621	△30,954
法人税等の支払額	△616,551	△362,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,192	1,774,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,769,932	△2,063,712
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,416,409	1,100,000
長期預り金の受入による収入	140,187	-
敷金及び保証金の差入による支出	△92,721	△33,709
敷金及び保証金の回収による収入	1,254	1,738
貸付金の回収による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,302	△995,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	9,700,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,488,606	△3,830,309
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,608	△8,016
自己株式の売却による収入	-	5,924,800
自己株式の取得による支出	△999,989	-
配当金の支払額	△630,691	△702,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567,104	1,383,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,443,324	2,163,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,830	7,245,154
現金及び現金同等物の期末残高	7,245,154	9,408,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務委託料収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」11,235千円及び「その他」20,188千円は、「業務委託料収入」4,025千円、「その他」27,398千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸費用」6,350千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	123.78円	1株当たり純資産額	236.07円
1株当たり当期純利益金額	31.69円	1株当たり当期純利益金額	25.43円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,337,433	10,666,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,320	40,482
(うち新株予約権)	3,320	40,482
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,334,112	10,626,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,014,561	45,014,561

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,115,017	1,066,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,115,017	1,066,066
期中平均株式数(株)	35,182,820	41,928,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数450,000株)	2016年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数422,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決議いたしました。内容は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、ならびに中長期的な株主様への利益還元を目的とし、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)  
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合4.44%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)
- (4) 取得する期間 2018年5月14日～2018年12月28日
- (5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付

(ストックオプション(新株予約権)の付与)

2017年6月23日開催の当社第35期定時株主総会において承認可決されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の従業員に対する新株予約権の発行につきまして、2018年4月13日開催の取締役会において下記の通り具体的内容を決定いたしましたのでお知らせいたします。

(1) 銘柄

株式会社ひらまつ第5回新株予約権

(2) 発行数

6,000個

(3) 発行価格

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 発行価額の総額

0円

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式600,000株。

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

当社が普通株式につき株式分割（株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に上記（5）に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、516円とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、上記行使価額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、上記行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行う。

(7) 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当日後3年を経過した日から7年間とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（他社に出向している従業員を含む。）であることを要する。ただし、関係会社への出向、又は定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②新株予約権者が新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、当該新株予約権を行使することができる。

③その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の取得の事由及び条件

①当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、又は、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されおらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「(5) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」等に準じて合理的に決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(5)に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「(7) 新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(7) 新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記「(11) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額」に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧新株予約権の取得事由及び条件

上記「(9) 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

(11) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(12) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

(13) 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

合計112名であり、その内訳は下記のとおりであります。

当社取締役	3名	1,560個
当社監査役	1名	100個
当社従業員	107名	4,290個
当社子会社の従業員	1名	50個

(14) 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第2項各号に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人である場合の、当該会社と提出会社との間の関係  
当社完全子会社

(15) 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(16) 新株予約権に関するその他の内容

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(17) 新株予約権の割当日

2018年5月1日